

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2017～2019

課題番号：17KT0091

研究課題名(和文) 反いじめ・平和構築のための教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Anti-Bullying and Peace Education Program

研究代表者

栗原 慎二 (KURIHARA, SHINJI)

広島大学・教育学研究科・教授

研究者番号：80363000

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平和を構築するための教育プログラムの開発を目的として行なわれた。当初は、いじめや暴力を抑止するスキルに関連するメカニズムとその習得についての研究を計画していたが、海外視察を通じて、平和教育とは、絶対的貧困等の困難な状況下でも、肯定的人間関係を構築すること、また、そうした生き方を志向する人間を育てることが本質であると考えられるようになった。研究ではこうした視点から、フィリピンの貧困地域の子どもを対象に「愛着とレジリエンス形成プログラム」と「体験型キャリア教育プログラム」の二つのプログラム開発を行なった。実践の結果、対象となった児童生徒には高い効果が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、いじめや暴力の根底にある攻撃性的問題に対して「愛着とレジリエンスの形成」プログラムと、平和志向の生き方を旨とするキャリア教育プログラムの二つのプログラムを開発した。これらのプログラムは、英語とタガログ語に翻訳中であり、無償でフィリピンに提供する予定である。また、研究で得られたエッセンスは、いじめや暴力行為の問題に悩む日本の学校にも活用できるものであり、今後、日本版プログラムとして活用していく。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop an educational program to build peace. Initially, I was planning a study on methods and mechanisms for simply suppressing bullying and violence, but through overseas inspections, I came to think that peace education is to build a positive relationship and such a way of life even under difficult circumstances such as absolute poverty. From this point of view, the research developed two programs, "Attachment and Resilience Developmental Program" and "Experience-based Career Education Program". These programs were applied for poor children in Phillipine, and high effects were confirmed for the targeted students.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：絶対的貧困 暴力 平和構築 愛着 レジリエンス キャリア

1. 研究開始当初の背景

日本のいじめ研究はすでに1980年代には始まっており、質的にも量的にも国外に比べて遅れているわけではない。ただ、諸外国が実践的な要請に応える形で研究の成果を「いじめ防止プログラム」として結実させ、広く実践化しているという点では、日本は後塵を拝している。

こうした中で、2011年、大津市いじめ自殺事件が起こった。各地の研修の指導に行く度に「類似の事態が生じたらどうしたらいいのか」という声が聞かれた。そこで栗原はこれまで積み重ねてたいじめ研究をベースに、「いじめ防止6時間プログラム」(栗原, 2013)を作成し、出版した。このプログラムは当時採択されていた科研(基盤B, 研究課題番号: 23330204)の研究チームの協力を得てさらに改良を加え、反いじめ・平和教育プログラム(A-BPEP: Anti-Bullying and Peace Education Program)として実践化した。A-BPEPの効果は大きく、総社市は、警察による中学生の検挙補導数が6年間で97%減少(205件→7件)、いじめ発生認知率全国の22%という、開発者自身が驚くほどの効果を上げている。

しかし課題も多い。その一つは、いじめ等に対する実践プログラム自体が少ないこと、また、そうしたプログラムの学術的な検討や効果のメカニズムについては後回しにしてきたこと、3つ目は、そもそもこうした学校教育における心理・教育的プログラム実践の評価ツールがほとんど開発されておらず評価自体が困難であることである。

2. 研究の目的

本研究の大きな目的は、反いじめ・平和構築のための教育プログラムの開発であった。その実現のために、1) 国外プログラムの調査、2) 対立・葛藤関連要因の測定尺度の開発、3) 対立・葛藤メカニズムの検討、4) プログラム実践の包括的評価尺度の開発、5) 改良版 A-BPEPの開発、という5つの小目標を設定していた。最後の改良版 A-BPEPの開発が目標である。

ただ、当初想定していたプログラムである改良版 A-BPEPは、具体的な対立・葛藤場面での解決を可能にするスキル獲得プログラムであったが、2018年度の視察の結果を受けて、研究の方向性を、いじめや暴力を生む温床となる自尊感情やレジリエンスの低さ、愛着の形成不全に焦点を当てたプログラムや、平和構築を指向する生き方・在り方指導としてのキャリア形成支援プログラムの方が、反いじめ・平和構築のための教育プログラムの開発という目的を達成できるという認識に至った。そこで、本研究では対立・葛藤関連要因の解明とそれに関連する尺度開発によってではなく、「愛着とレジリエンス形成プログラム」と「体験型キャリア教育プログラム」の開発によって、改良版 A-BPEPの開発につなげるように研究の方向性を修正した。

3. 研究の方法

基本仮説を図1に示した。中心部に近い3つの同心円は、個人のスキル水準、パーソナリティ水準、社会的関係水準という個人の3水準を示し、最も外側の円は、その個人に影響を与える環境水準を示している。

この4つの水準に対して包括的に働きかけを行なう実践プログラムを開発し、実際の変化を確認することで、プログラムの有効性を検討する。開発するプログラムは、「愛着とレジリエンス形成プログラム」と「体験型キャリア教育プログラム」の二

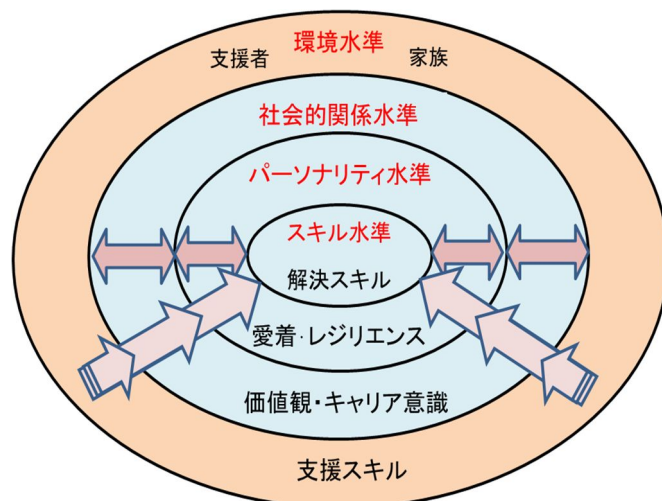


図1 いじめや暴力の解決のためのアプローチの全体像 (イメージ)

つであるが、そのいずれも、個人と環境の双方に焦点をあてたプログラムとする。

1)「愛着とレジリエンス形成プログラム」

いじめや暴力を生む温床となる自尊感情やレジリエンスの低さ、愛着の形成不全、に焦点を当てるために、フィリピンでのストリートチルドレン保護施設での実践を行なうこととした。プログラムの目的は、貧困と虐待という環境下にあっても、ドラッグや犯罪に手を染めることなく、前向きに人生を切り開く能力を形成するための、愛着とレジリエンス、および対人関係スキルの形成であった。

プログラムは、ストリートチルドレン 29 名を対象に各回 20 分のアクティビティを 33 回実施するものであった。評価に関しては、愛着を測定する尺度と、レジリエンスを測定する既存の尺度をもとに、毎月の変化を測定する簡易版と、プログラムの前後で実施する完全版を作成し、その変化を記録した。アクティビティはビデオに撮影され、内容の確認を行なった。実施者は、ソーシャルワーカーで、4 回の訪問の度にインタビューと、スーパーヴィジョンを行なった。なお、評価の対象は、1) プログラム自体、2) 抽出児童 7 名であった。

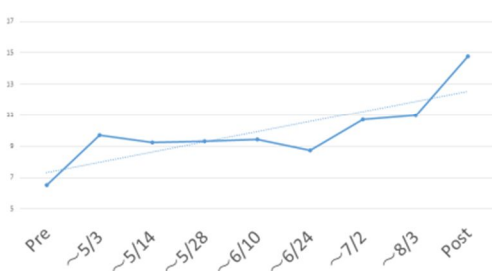
また、環境水準に働きかけるため、施設のスタッフに対する 6 時間ワークショップを 1 回、主要な関わり手である 4 名のソーシャルワーカーに対するスーパーヴィジョンを 4 回行なった。

2)「体験型キャリア教育プログラム」

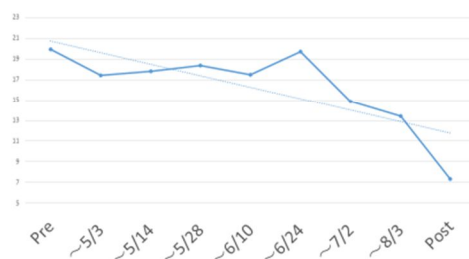
平和な社会の構築のためには、社会正義を重視し、平和なコミュニティ形成への貢献を志向する価値観をもち、それを実現するスキルを有する人材を育成する必要がある。こうした観点から、平和なコミュニティへの貢献意識とそのために必要なライフスキルの形成を目的とする体験型キャリア教育プログラムを開発した。なお、フィリピンの貧困層は職業体験の機会がほとんどなく、具体的な職業イメージが貧困なことから、体験型のプログラムとした。実践の対象は、PEIS という私立学校の 8~10 年生(中 1~高 1)で、2018 年度は 12 名、2泊 3 日の職業体験ツアーと 10 時間のキャリア学習、2019 年度は 10 名で、2泊 3 日の職業体験ツアーと 12 時間のキャリア学習であった。なお、環境に働きかけるため、教員に対する 6 時間のワークショップを、2018 年に 1 回、2019 年に 2 回行なった。

4. 研究成果

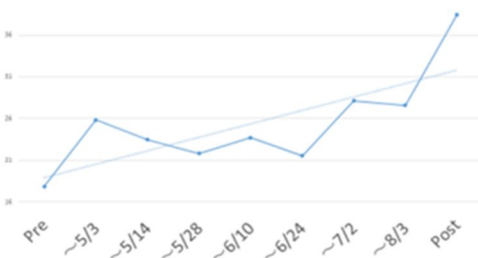
愛着の推移 (発達の促進要因)



愛着の推移 (発達の阻害要因)



子どものレジリエンスの推移



1) 「愛着とレジリエンス形成プログラム」

ソーシャルワーカーによる愛着とレジリエンス得点の推移をグラフに示した。平均週2回のアクティビティをはじめとおおむね2ヶ月で数値的な変化が生じていると考えられる。ただし、インタビューによれば、施設のスタッフは取組をはじめて1ヶ月程度で効果を感じ始めたようであった。その変化は、3ヶ月の取組の後には、暴力行為や対人トラブルの大幅な減少、人間関係の大幅な改善、学習成績の大幅な改善、怠学傾向の改善といった具体的な変化として現れた。在籍している児童生徒の約4割が、学校における学習成績が学級でトップになったのは驚きであった。

施設で生活する児童生徒は全員が被虐待児であり、その対応はきわめて難しく、支援を始める前は、スタッフも子どもの行動のコントロールができず疲弊している状態であった。そうした状態のスタッフに対してワークショップを行なったところ、その評価は極めて高かった。実際の子どもの関わりにもワークショップの内容は有効で、事後インタビューでは、「今は子どもとの関係に困ることはない。もちろん問題は今でも生じるが、落ち着いて、愛をもって話せばわかってくれる」「以前は子どものことをかわいいと思えなかった。今は全員を私の子どもと思える」という発言は、関係性の改善を象徴している。One Hug a Day! (1日1回ハグをしよう!)という施設スタッフが考え実行した取組は、ワークショップを自分たちで消化したものであり、大きな効果を生むとともに、自分たちの関わり方によって子どもが変わるという意識に繋がった。こうしたことから、スタッフの変化と子どもの変化が相乗効果を生んだことが理解された。

なお、今後開発した33回のプログラムとその指導案、ワークショップ資料は翻訳して、英語版、タガログ語版として書籍化し、フィリピンの同様の施設に寄付する予定である。また、今回の成果報告には間に合わなかったが、現在、この実践をまとめた論文を投稿中である。

2) 「体験型キャリア教育プログラム」

2018年のプログラムでは、教科書作成会社の見学等を含むツアーを組み、その事前学習と事後学習、体験発表会を組み合わせたキャリア教育プログラムを作成した。評価については、自作のアンケート調査を実施した。

教員に対しては6時間のワークショップを用意し、プログラムが滞りなく実施できるように準備した。しかし、途上国においては成人のキャリア意識も必ずしも高いわけではなく、実際は、フィリピンの教師にとって、日本で行なわれるような水準のプログラムを実施することはきわめて困難であることが理解できた。

そこで2019年度は、ワークショップを12時間とし、プログラムも前年度のプログラム評価を踏まえて12時間に拡張して行なった。キャリアツアーはテレビ局訪問とそこでの番組作成等についての講義等を含む充実した内容のプログラムであった。アンケートの結果は良好で、プログラムが、平和な社会の構築に向けた意識形成に有用であることが示唆された。

しかし、2年間にわたり、キャリアツアーに同行し、数回の授業については授業の参与観察を行なったが、教員のキャリア意識や授業スキルの問題はやはり十分な改善は容易ではないことがわかった。今後、フィリピンに限らず、キャリア教育を推進するためには、教師に対するトレーニングの在り方を十分に検討する必要があることが示唆された。

なお、開発したキャリア教育プログラムは翻訳して、英語版、タガログ語版として書籍化し、フィリピンの希望する学校に寄付する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 栗原慎二・山崎茜・エリクソンユキコ・品川真穂	4. 巻 25
2. 論文標題 ハワイにおける全人教育 - 平和教育と特別支援に焦点を当てて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shinji Kurihara
2. 発表標題 How effective is the teacher training on school guidance and counseling in Japan.
3. 学会等名 International School Psychology Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 栗原慎二
2. 発表標題 MLAにおける教育相談コーディネーターの役割 「チーム学校」における効果的な連携のために
3. 学会等名 日本学校教育相談学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井眞治
2. 発表標題 「平和な社会の創り手をどう育てるか - グローバル時代における多文化共生の視点から -
3. 学会等名 日本道徳教育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗原慎二
2. 発表標題 逆境を乗り越える力を育てる - フィリピンのストリートチルドレンの保護施設での実戦
3. 学会等名 日本学校教育相談学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 眞治 (ISHII Shinji) (60112158)	比治山大学・現代文化学部・教授 (35410)	